

2025年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年6月11日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス
コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長
定時株主総会開催予定日 2025年7月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年7月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 森下 篤史
(氏名) 森下 和光
TEL 03-3736-0319
配当支払開始予定日 2025年7月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績(2024年5月1日～2025年4月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年4月期	47,055	26.9	2,668	5.5	2,870	6.5	2,064	4.7
2024年4月期	37,074	18.5	2,824	27.2	3,069	32.8	1,972	38.2

(注) 包括利益 2025年4月期 2,325百万円 (13.3％) 2024年4月期 2,052百万円 (43.2％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年4月期	171.85	169.05	14.0	11.4	5.7
2024年4月期	165.13	162.10	14.8	14.1	7.6

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 159百万円 2024年4月期 170百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年4月期	26,219	17,222	60.4	1,316.68
2024年4月期	24,218	14,934	56.8	1,147.85

(参考) 自己資本 2025年4月期 15,839百万円 2024年4月期 13,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	1,223	1,432	589	9,628
2024年4月期	2,600	1,328	1,069	10,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年4月期	—	0.00	—	9.00	9.00	107	5.5	0.7
2025年4月期	—	0.00	—	9.00	9.00	108	5.2	0.7
2026年4月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		—	

3. 2026年 4月期の連結業績予想(2025年 5月 1日～2026年 4月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	26,200	13.7	1,700	15.1	1,800	13.7	1,050	11.7	86.11
通期	53,500	13.7	3,400	28.3	3,600	25.4	2,100	1.7	175.73

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年4月期	14,314,800 株	2024年4月期	14,314,800 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年4月期	2,285,071 株	2024年4月期	2,326,107 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2025年4月期	12,016,361 株	2024年4月期	11,947,701 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページの1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは外食の事業分野で、厨房機器販売やサービスなど外食周辺事業で1,000億円、株式会社あさくまやヤマトサカナ株式会社をはじめとした飲食事業で500億円の計1,500億円の規模にすることを目指しています。さらに外食以外の新分野でも500億円の売上を見据え、グループ全体で2,000億円企業への成長を図っています。その布石として、2024年8月にはミャンマーに「テンポスミャンマー日本語学校」を開校し、来期以降は飲食店や「テンポスバスターズ」の海外進出も虎視眈々と狙っております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高470億55百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益26億68百万円（同5.5%減）、経常利益28億70百万円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億64百万円（同4.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益が増加しているのは、2024年6月に決定した株式会社竹若の破産手続廃止等の影響によるもので、努力の成果というわけではありません。

【増収の理由】

当連結会計年度は、物販事業で273億99百万円（前年同期比13.0%増）、飲食事業160億62百万円（同69.2%増）と好調でした。しかし、飲食事業において、前連結会計年度は株式会社あさくまが決算期の変更により10ヶ月決算であったこと、さらに2024年10月から連結子会社対象となったヤマトサカナ株式会社の業績が6カ月分であったことも、当連結会計年度の売上高が大幅な増加を達成したことはお知らせしておかなければなりません。

その中で、株式会社あさくまは、「お客様にびっくりしてもらう」をテーマに、サラダバーの拡充やステーキフェアメニューの強化を継続的に実施しました。その結果、25カ月連続で売上高前年同月比超えとなり、通期で成長基調を維持しました。一方で、お客様満足の向上を目指した取り組みにより、原価や販売管理費が増加し、営業利益は前年同期比6.4%増にとどまりました。当初の計画を下回る結果となりましたが、これは将来を見据えた戦略的な投資と捉えており、経営陣としては満足すべき成果と考えています。ヤマトサカナ株式会社においては、外食事業、水産卸事業、観光事業、小売事業を展開する中で、外食事業が売上高23.1%増と牽引しました。

次に、物販事業におきましては、全国に75店舗（FC店含む）を展開する株式会社テンポスバスターズが、売上高197億96百万円（同7.0%増）と好調な結果でした。新規出店8店舗と、総合店からラーメン専門店にリニューアルオープンした1店舗、計9店舗の新店舗が売上高増加に寄与しました。特に注目すべき点は、これまで出店対象として優先度の低かった人口10万人前後の地域への進出です。鳥取県米子市（人口14万人）や、滋賀県近江八幡市（人口8万人）といった小規模都市への出店を試みた結果、いずれの店舗もオープン翌月には単月黒字化となりました。この結果を受けて、今後は、この規模の都市への出店を加速させる考えです。以前より注力している、株式会社テンポスバスターズの売上高4割を占める、新規開業客の客単価アップの施策結果につきましては、客単価は337,000円、前年同期比18.6%増と、好調な結果となりました。

大手外食・大手スーパーマーケット企業向けに直販営業を展開するキッチンテクノ株式会社の売上高は43億29百万円（同38.0%増）と好調な結果でした。しかしながら、同社は利益を出しながらも、新規事業の展開に、少々慎重すぎる傾向があるところから、当社グループ内での評価は必ずしも良いとはいえません。その堅実な様子から「超優良クソ会社」と社内では親しみを込めて呼ばれています。

通販事業を展開する株式会社テンポスドットコムは、飲食店開業に役立つ情報の発信や、自社サイトの改善により、通販サイトへの訪問者数は前年同期比43.6%増と大幅に増加し、売上拡大に貢献しました。

最後に、情報・サービス事業におきましては、人材派遣・紹介・請負事業を展開する株式会社ディースパークにおいて、外国人人材紹介事業、請負事業などの新しい事業が健闘したことで、売上高は前期15億13百万円が18億11百万円（同19.7%増）となりました。

【減益の理由】

減益の要因は、株式会社テンポスバスターズの営業利益が21億13百万円となり、前年同期比12.1%減少となったことや、情報・サービス事業の複数の事業会社での減益によるものです。

株式会社テンポスバスターズの減益の原因は、中古厨房機器を既存店より新店に優先的に配置する戦略を取った結果、既存店舗での中古厨房機器の在庫が一時的に薄くなり、新品機器の販売が増加しました。そのため、売上高は前年比7.0%増となりましたが、売上総利益は横ばいとなりました。さらに、これらの積極的な店舗展開により、販売費および一般管理費が前期比で7.4%増と増加したことも、利益を下げる要因となりました。しかしながら、これらは事業拡大期

における成長痛にすぎません。それよりも、とにかく単なる物売りの営業スタイルから脱皮し、コンサル営業で情報を提供し、物が自然と売れるようになるために、新規開業客から頼りにされる営業マンを育てること、新規開業顧客の売上高を伸ばすことの方が、課題だと捉えております。

とはいえ、現在中古品の買取体制の強化及び、修理再生の出荷体制の拡充をはかっております。来期は買取担当の人員を増加するとともに、工場の拠点も増やす計画です。

セグメント売上高（連結）

（単位：百万円）

会社名	前連結会計年度 自 2023年5月1日 至 2024年4月30日	当連結会計年度 自 2024年5月1日 至 2025年4月30日	前年同期差	増減率
物販事業	24,241	27,399	3,157	13.0%
情報・サービス事業	4,137	4,464	327	7.9%
飲食事業	9,494	16,062	6,567	69.2%
合計	37,873	47,926	10,052	26.5%

セグメント営業利益（連結）

（単位：百万円）

会社名	前連結会計年度 自 2023年5月1日 至 2024年4月30日	当連結会計年度 自 2024年5月1日 至 2025年4月30日	前年同期差	増減率
物販事業	2,505	2,275	△229	△9.1%
情報・サービス事業	208	144	△64	△30.8%
飲食事業	231	347	115	49.8%
合計	2,946	2,767	△178	△6.1%

事業会社別の実績は以下の通りであります。

売上高（単体）

（単位：百万円）

事業名	会社名	前連結会計年度 自 2023年5月1日 至 2024年4月30日	当連結会計年度 自 2024年5月1日 至 2025年4月30日	前年同期差	増減率
物販	株式会社テンポスバスターズ	18,498	19,796	1,298	7.0%
	キッチンテクノ株式会社	3,136	4,329	1,192	38.0%
	株式会社テンポスドットコム	3,165	3,885	719	22.7%
情報・サービス	株式会社スタジオテンポス	1,041	1,046	5	0.5%
	株式会社テンポス情報館	891	916	25	2.8%
	株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	511	537	26	5.1%
	株式会社ディースパーク	1,513	1,811	297	19.7%
	株式会社テンポスフードプレイス	186	173	△12	△6.6%
飲食	株式会社あさくま	(10カ月) 6,101	8,657	2,556	41.9%
	ヤマトサカナ株式会社	(6カ月) 3,412	7,614	4,201	123.1%
	合計	38,458	48,769	10,310	26.8%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

事業名	会社名	前連結会計年度 自 2023年5月1日 至 2024年4月30日	当連結会計年度 自 2024年5月1日 至 2025年4月30日	前年同期差	増減率
物販	株式会社テンポスバスターズ	2,405	2,113	△292	△12.1%
	キッチンテクノ株式会社	184	228	44	24.0%
	株式会社テンポスドットコム	△1	17	19	黒字化
情報・サービス	株式会社スタジオテンポス	58	41	△17	△29.5%
	株式会社テンポス情報館	45	37	△8	△18.1%
	株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	46	29	△16	△36.8%
	株式会社ディースパーク	56	43	△13	△23.2%
	株式会社テンポスフードプレイス	5	△7	△12	赤字化
飲食	株式会社あさくま	(10カ月) 174	185	11	6.4%
	ヤマトサカナ株式会社	(6カ月) 175	392	216	123.1%
	合計	3,151	3,082	△68	△2.2%

注) 上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

（２）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は179億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億75百万円増加いたしました。主因は受取手形及び売掛金が3億95百万円、棚卸資産が9億45百万円増加したこと、現金及び預金が8億48百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は82億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億25百万円増加いたしました。主因は投資有価証券が9億24百万円、繰延税金資産が4億99百万円増加したこと、破産更生債権が8億12百万円、貸倒引当金（長期）が8億27百万円減少したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は68億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億6百万円増加いたしました。主因は支払手形及び買掛金が4億11百万円増加したこと、未払法人税等が1億65百万円、契約負債が1億83百万円減少したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は21億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億92百万円減少いたしました。主因は長期借入金で5億14百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億87百万円増加し、172億22百万円となりました。これは、利益剰余金が20億17百万円、非支配株主持分が2億17百万円増加したことによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億42百万円減少し、96億28百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、12億23百万円となり、前年同期比で13億76百万円の減少となりました。この主な内訳は、税引等調整前当期純利益の計上27億40百万円、仕入債務の増加額4億11百万円による資金の増加、棚卸資産の増加額9億45百万円、法人税等の支払額9億36百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動で使用了資金は、14億32百万円となり、前年同期比で1億3百万円の増加となりました。この主な内訳は、投資有価証券の取得による支出8億59百万円、有形固定資産の取得による支出4億80百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動で使用了資金は、5億89百万円となり、前年同期比で4億80百万円の減少となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億14百万円、配当金の支払い額1億7百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、創業29年目を迎え、今後は競争の激しい市場で勝ち抜き、100年続く企業となることを目指しております。このビジョンを実現するため、まずは国内で確固たる事業基盤を築いたうえで、海外での成長を戦略の中心にしています。2025年4月の新入社員55名のうち47%の26名が外国籍の社員です。また、株式会社あさくまでは正社員141名のうち45%（64名※内定者含む）が外国籍の社員となりました。外国人人材が海外戦略の中核になるのも遠くありません。

企業規模としては、厨房機器販売やサービスなどの外食周辺事業で1,000億円、飲食事業で500億円、合計で1,500億円の売上高を目標に掲げています。さらに、外食以外の新分野で500億円を見据え、全社一丸となって取り組んでまいります。これらの達成に向けて、M&A戦略を積極的に推進していく方針です。

【物販事業】

店頭販売の「テンポスバスターズ」は、新たに12店舗の新規出店を計画しています。従来の総合館に加え、製菓製パン、ラーメン、焼肉、カフェといった業態に特化した専門館の出店を検討しております。これにより、より専門性の高い支援を提供し、客単価の向上を図ります。また、前期より注力している「テンポス経営コンサルティングサービス」については、今期341件の契約数に対し、来期は1,000件の契約獲得を目標に掲げています。これを支える人材として、飲食店プロデュース、飲食店M&Aコンサルティング、事業承継、POSレジを中心としたシステム営業を行う人材を100名、新規採用します。この分野で採用した人材は、従来の厨房販売・設計といった店頭スタッフが行う業務は行いません。

中古厨房機器の買取強化策としては、2025年5月に中古業者向けに中古厨房機器の競りを千葉買取センターでスタートしました。今後、名古屋、大阪、福岡でも順次、競りをスタートします。この取り組みにより、これまで競合他社だった中古業者を仲間として巻き込んでいきます。その他にも、中古厨房機器の買取点数を現在の4万点から8万点へと倍増させる計画です。また、修理・再生工場を12拠点から14拠点に増やし、さらに土日・夜間での稼働を開始することで出荷スピードを加速させます。これにより、テンポスバスターズ12店舗の新規出店を行っても、中古厨房機器の品薄状態を回避できる体制を整えます。

通販事業では、既存事業の拡大に加え、新たに法人専用の通信販売サイトの運用を開始いたします。この通販サイトでは、会員の購買・調達にかかる手間やコスト削減を目指しております。商品の販売だけでなく、点検・メンテナンス、中古商品予約、預かり再生などの新たなサービスを展開予定です。お客様にとってより利便性の高い購買体験を提供し、売上拡大を目指します。

直販営業においては、ラーメンのスープ仕込み時間と光熱費を大幅に削減できる「圧力寸胴」の海外向け販売を強化してまいります。特に東南アジア市場をターゲットとし、現地でのデモンストレーションを積極的に行い、販売を促進してまいります。

【情報・サービス事業】

後継者不足に悩む飲食店様の事業承継支援を一層強化してまいります。この事業承継の周辺領域として、前期より開始した家賃保証サービスや、フランチャイズ本部構築支援についても、さらなる強化を図る計画です。年間68万件来店するテンポスバスターズの顧客基盤を最大限に活用し、事業拡大を推進しますが、飲食専門のM&Aおよび事業承継の会社として独立させる考えです。

また、飲食店の人材採用支援として、外国人人材の紹介に注力します。来期は東南アジアにて新たに「テンポス日本語学校」を5校開校する計画です。2年後には、外国人人材の紹介人数を3,000人にします。また、このアジア拠点を使い、テンポスバスターズやあさくま、ヤマトサカナの海外進出の準備も進めてまいります。

【飲食事業】

2025年7月に、年商54億円の宅配寿司・ケータリング・外食事業を展開する株式会社サンライズサービスの株式取得を予定しております。さらに、8月からは、居酒屋「八剣伝」などを展開する年商45億円のマルシェ株式会社が、持分法適用会社として当社グループに加わる予定です。M&Aや出資を通じてグループ入りした飲食企業に対しては、仕入れの強化によるコストダウン、販促の統一、社員教育の統一を図り、一気に高収益会社に変貌させます。

飲食事業の店舗展開におきましては、株式会社あさくまでは「ステーキのあさくま」を3店舗、新業態2店舗、「もつ焼きエビス参」で5店舗を出店します。ヤマトサカナ株式会社では寿司居酒屋・定食業態などの飲食店を5店舗、総菜・持ち帰り寿司、鮮魚小売などの小売り店を10店舗出店する計画です。

「ステーキのあさくま」では、25カ月連続で売上高前年同月比超えの実績がでたことから、2年間見送っておりました価格改定を2025年2月に踏み切りました。これにより、3月の営業利益は94百万円、前年同月比50.7%増となりました。今まで以上に「お客様にびっくりしてもらおう」を提供し売上拡大を図るとともに、収益性も改善すると見込んでいます。

「ヤマトサカナ」においては、観光事業部門で培った「道の駅」の運営ノウハウを活かし、地方自治体が運営する道の駅の運営を受託するか、自社開発で新たな観光施設を出店するなど、新たな事業の柱を育てていく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,465	9,617
受取手形及び売掛金	2,210	2,606
棚卸資産	4,438	5,383
その他	552	336
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	17,665	17,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,785	1,746
機械装置及び運搬具（純額）	150	169
土地	124	104
その他（純額）	223	264
有形固定資産合計	2,284	2,285
無形固定資産		
のれん	1,197	1,071
その他	106	119
無形固定資産合計	1,304	1,190
投資その他の資産		
投資有価証券	236	1,161
関係会社株式	1,196	1,505
長期貸付金	358	345
敷金及び保証金	1,139	1,191
繰延税金資産	290	790
その他	945	183
貸倒引当金	△1,202	△375
投資その他の資産合計	2,963	4,801
固定資産合計	6,552	8,278
資産合計	24,218	26,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648	3,059
短期借入金	-	2
1年内返済予定の長期借入金	314	314
未払法人税等	656	491
株主優待引当金	212	242
契約負債	760	576
賞与引当金	337	382
製品保証引当金	30	29
その他	1,729	1,795
流動負債合計	6,689	6,895
固定負債		
長期借入金	2,155	1,640
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	248	250
その他	185	204
固定負債合計	2,594	2,101
負債合計	9,283	8,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	499	499
利益剰余金	14,221	16,239
自己株式	△974	△957
株主資本合計	13,746	15,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	57
その他の包括利益累計額合計	14	57
新株予約権	216	209
非支配株主持分	956	1,174
純資産合計	14,934	17,222
負債純資産合計	24,218	26,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	37,074	47,055
売上原価	22,738	29,333
売上総利益	14,336	17,722
販売費及び一般管理費	11,511	15,053
営業利益	2,824	2,668
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	0	2
貸倒引当金戻入額	31	15
持分法による投資利益	170	159
その他	46	36
営業外収益合計	251	222
営業外費用		
支払利息	3	12
その他	3	8
営業外費用合計	6	21
経常利益	3,069	2,870
特別利益		
固定資産売却益	-	12
新株予約権戻入益	-	12
その他	-	5
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産除却損	8	0
減損損失	30	159
特別損失合計	38	160
税金等調整前当期純利益	3,030	2,740
法人税、住民税及び事業税	1,063	960
法人税等調整額	△75	△502
法人税等合計	987	458
当期純利益	2,043	2,281
非支配株主に帰属する当期純利益	70	216
親会社株主に帰属する当期純利益	1,972	2,064

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益	2,043	2,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	43
その他の包括利益合計	8	43
包括利益	2,052	2,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,981	2,108
非支配株主に係る包括利益	70	216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	499	893	12,492	△993	12,891	5	5	214	1,157	14,268
当期変動額										
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,092			△1,092					△1,092
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—					—
剰余金の配当			△107		△107					△107
自己株式の処分		63		18	82					82
親会社株主に帰属する当期純利益			1,972		1,972					1,972
連結範囲の変動					—					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		136	△136		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						8	8	2	△200	△189
当期変動額合計	—	△893	1,729	18	855	8	8	2	△200	665
当期末残高	499	—	14,221	△974	13,746	14	14	216	956	14,934

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	499	—	14,221	△974	13,746	14	14	216	956	14,934
当期変動額										
連結子会社株式の取得による持分の増減					—					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0					△0
剰余金の配当			△107		△107					△107
自己株式の処分		63		16	80					80
親会社株主に帰属する当期純利益			2,064		2,064					2,064
連結範囲の変動			△2		△2					△2
利益剰余金から資本剰余金への振替		△63	63		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						43	43	△7	217	252
当期変動額合計	—	—	2,017	16	2,034	43	43	△7	217	2,287
当期末残高	499	—	16,239	△957	15,781	57	57	209	1,174	17,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,030	2,740
減価償却費	230	357
持分法による投資損益(△は益)	△170	△159
のれん償却額	63	126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	45
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6	△1
株主優待引当金の増減額(△は減少)	13	30
受取利息及び受取配当金	△3	△11
固定資産除売却損益(△は益)	8	△11
減損損失	30	159
店舗閉鎖損失	-	7
支払利息	3	12
新株予約権戻入益	-	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△116	△382
棚卸資産の増減額(△は増加)	△370	△945
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	466	411
未払消費税等の増減額(△は減少)	93	△104
その他の流動負債の増減額(△は減少)	79	△75
その他	37	45
小計	3,372	2,161
利息及び配当金の受取額	2	11
利息の支払額	△3	△12
法人税等の支払額	△772	△936
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600	1,223

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△50
長期貸付金の回収による収入	31	13
有形固定資産の取得による支出	△318	△480
有形固定資産の売却による収入	8	47
無形固定資産の取得による支出	△24	△46
投資有価証券の取得による支出	△97	△859
子会社株式の取得による支出	△20	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△888	-
敷金及び保証金の差入による支出	△42	△71
敷金及び保証金の回収による収入	22	12
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△1,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△135	△514
連結子会社の株式の発行による収入	-	0
自己株式の取得による支出	-	△0
ストックオプションの行使による収入	43	42
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△9
配当金の支払額	△107	△107
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,363	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,069	△589
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202	△797
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△144
現金及び現金同等物の期首残高	10,367	10,570
現金及び現金同等物の期末残高	10,570	9,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物販事業」は主に現在国内各所に店舗および営業所を所有し、店頭に来店されたお客様及び訪問先での商品の販売、インターネット通販を行っております。「情報・サービス事業」は主に飲食企業様に対して不動産仲介及び、内装工事請負、リースクレジット取扱、開業支援及び経営サポートを主たる事業としております。「飲食事業」は飲食店経営を主たる事業にしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメントの報告利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	24,020	3,591	9,462	37,074	—	37,074
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,020	3,591	9,462	37,074	—	37,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	221	545	31	798	△798	—
計	24,241	4,137	9,494	37,873	△798	37,074
セグメント利益	2,505	208	231	2,946	△121	2,824
セグメント資産	13,028	2,765	8,675	24,468	△250	24,218
セグメント負債	4,930	819	4,003	9,753	△470	9,283
その他の項目						
減価償却費	63	14	156	234	△3	230
のれん償却費	—	—	63	63	—	63
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61	22	212	295	△25	269

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	27,159	3,861	16,033	47,073	—	47,055
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,159	3,861	16,033	47,073	—	47,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	239	602	28	870	△870	—
計	27,399	4,464	16,062	47,926	△870	47,055
セグメント利益	2,275	144	347	2,767	△98	2,668
セグメント資産	13,808	2,645	9,116	25,570	648	26,219
セグメント負債	4,810	860	3,820	9,492	△495	8,996
その他の項目						
減価償却費	42	28	294	364	△6	357
のれん償却費	—	—	126	126	—	126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44	76	485	605	△8	597

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,873	47,926
セグメント間取引消去	△798	△870
連結財務諸表の売上高	37,074	47,055

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,946	2,767
全社費用(注)	△121	△98
連結財務諸表の営業利益	2,824	2,668

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,468	25,570
全社資産(注)	236	1,161
その他の調整額	△486	△512
連結財務諸表の資産合計	24,218	26,219

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	234	364	△3	△6	230	357
のれんの償却	63	126	—	—	63	126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295	605	△25	△8	269	597

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
減損損失	—	—	30	30	—	30

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
減損損失	△1	△0	162	159	—	159

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期償却額	—	—	63	63	—	63
当期末残高	—	—	1,197	1,197	—	1,197

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度においてヤマトサカナ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「飲食事業」のセグメントにおいて12億60百万円のものれんが発生しております。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期償却額	—	—	126	126	—	126
当期末残高	—	—	1,071	1,071	—	1,071

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負のものれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額 1,147.85円	1株当たり純資産額 1,316.68円
1株当たり当期純利益 165.13円	1株当たり当期純利益 171.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 162.10円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 169.05円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,934	17,222
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,761	15,839
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,173	1,383
(うち新株予約権(百万円))	(216)	(209)
(うち非支配株主持分(百万円))	(956)	(1,174)
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,988,693	12,029,729

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,972	2,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,972	2,064
普通株式の期中平均株式数(株)	11,947,701	12,016,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△0	△0
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額)	(△0)	(△0)
普通株式増加数	223,167	198,041
(うち新株予約権(株))	(223,167)	(198,041)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、会社法第370条に基づく取締役会決議により、2025年5月14日、以下のとおり、株式会社サンライズサービスの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サンライズサービス

事業の内容：寿司業態の宅配事業、ケータリング事業、飲食事業（海鮮丼、つけ麺）

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、外食産業における設備・備品の「総合サプライヤー」として、厨房機器・用品の販売のみならず、店舗設計・内装工事、店舗用不動産の紹介、リース・クレジット事業など、開業支援サービスの充実を図っております。加えて、蓄積したノウハウを駆使し、飲食店の専門医として顧客の課題解決（集客、販促、教育等の改善処置）や閉店支援を行う「Dr. テンボス」事業を主力事業として展開し、「飲食店の5年後の生存率45%を90%にする」ことを目指しております。また、ステーキハウス事業を中心とした株式会社あさくまや、海鮮業態の飲食店運営を中心として展開するヤマトサカナ株式会社をはじめとする飲食事業を展開し、グループ各社のノウハウを積極的に取り込み、事業拡大を図っています。株式会社サンライズサービス（以下、「サンライズサービス」という）は、フードデリバリー事業を主力とする企業です。当社グループは、サンライズサービスの株式を取得し、子会社化することを決定いたしました。

子会社化の目的として、サンライズサービスが持つ「フードデリバリーインフラ」は、当社グループが注目してきた成長分野です。同社のインフラを国内トップクラスのブランドへと成長させるため、グループの総合力を活用し、この事業を売上高100億円規模の事業へと育成することを目指します。具体的には、テンボスグループの持つ効率的な店舗設計・運営ノウハウ、食材調達網、人材育成プログラム、マーケティング戦略などを活用し、サンライズサービスのブランド価値と顧客満足度を高め、事業成長を加速させていきます。さらに、ヤマトサカナ株式会社との協業により、商品の仕入れを効率化し、品質を向上させ、より高い価値を顧客に提供していきます。この協業は特に重要な要素であり、物流や仕入れのシナジー効果を最大化します。

当社グループは、サンライズサービスとのシナジーを最大限に発揮することで、「国内トップクラスのフードデリバリー企業」を創造し、グループ全体の企業価値向上を目指します。当社グループが目指す時価総額1,000億円の早期達成を実現させるためにも、両社の強みを融合させ、顧客満足度の向上と持続的な事業成長を実現していく所存です。以上により、今回の株式取得を決議いたしました。

(3) 企業結合日：2025年7月31日（予定）

(4) 企業結合の法的形式：現金を対価とする普通株式の取得

(5) 取得する議決権比率：100.0%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2025年5月26日開催の取締役会において、マルシェ株式会社（以下「マルシェ」という）が実施する第三者割当増資（以下、「本第三者割当増資」を下記の通り引き受けることについて決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、外食産業における「総合プロデューサー」として、厨房機器・用品の販売にとどまらず、経営コンサルティングや店舗設計、内装工事、店舗用不動産の紹介、リース・クレジット事業など、広範な支援サービスを通じて飲食店の経営を力強く支えています。今回、居酒屋業態をはじめとする豊富な経験とノウハウを有するマルシェに対し、第三者割当増資を引き受けることを決定しました。

本増資により、マルシェ株主総会での承認を得た後、当社グループからは取締役2名を派遣する予定であり、より緊密な経営協力体制を築く考えです。マルシェブランドの積極的な出店計画を進めることで、事業拡大を図ります。

当社グループとマルシェの協業におけるシナジー効果は多岐にわたります。まず、既存ブランドの強化では、株式会社テンポスバスターズの「飲食店経営支援」サービスや、テンポスグループ外食3社の年間230億になる購買力を活かしたお米等の主要原材料の共同購入、商品開発・マーケティングのノウハウを提供し、マルシェの成長戦略を全面的にサポートします。

直営店・既存加盟店の運営強化には、飲食店閉店情報から得た出店希望者を集い教育し、有能な店長を選び紹介することで、業務効率とサービス品質の向上を図ります。また、当社のグループ会社である株式会社ディースパークの人材派遣能力を活かし、ミャンマー日本語学校から特定技能人材を提供するなど、店舗運営の改善を推進し、更に新規加盟店の開拓については、株式会社テンポスバスターズとの取引約2万社の中小飲食店に対し、新規フランチャイジーを提案することで新たなビジネス機会の創出を行い、全国のテンポスバスターズネットワークを活用することでフランチャイズ展開と加盟店拡大を促進します。

本増資により、テンポスグループとマルシェは互いに持つ強みを融合し、両社の企業価値向上に寄与することを目指して参ります。

2. 株式取得した会社の概要

名称 : マルシェ株式会社
事業の内容 : 飲食店の経営
資本金 : 1億円

3. 株式取得の時期

2025年6月16日

4. 取得する株式の数および取得後の持分比率

取得する株式の数 : 2,000,000株
取得価額 : 360百万円
取得後の持分比率 : 21.0%

5. その他

当社およびマルシェは、当社からマルシェに対する役員派遣について合意しております。マルシェは、2025年6月22日に開催予定の第53回定時株主総会において、当社が指名する者2名を取締役候補者を含む取締役選任議案を提出しております。